

## 【地域と中小機構が連携した新たな取組みを開始】

**with コロナ／after コロナを見据え、地域を挙げて  
観光・サービス事業者等の新商品開発・販路開拓を支援する  
プログラムを始めます！  
(石垣市×石垣市商工会×石垣市観光交流協会×中小機構)**

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構、所在地：東京都港区、理事長：豊永厚志）は、石垣市（市長：中山 義隆）、石垣市商工会（会長：大濱 達也）及び石垣市観光交流協会（会長：中山 義隆）と連携し、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の縮小に伴い甚大な影響を受けた石垣島内の観光・サービス事業者等に対し、with コロナ／after コロナを見据え、各機関の支援施策を結集して各々の役割と強みを発揮することにより、観光・サービス事業者等の新たな販路開拓及び商品開発等を強力にサポートする「地域活性化（観光支援）プログラム」を共同で実施することといたしましたのでお知らせします。

本プログラムは、自治体、商工団体、金融機関、国の支援機関などがそれぞれの支援施策を結集・連携して地域課題を解決する新たな取り組みであり、石垣市の観光・サービス事業者及び関連事業者が継続的な販路の確保及び自律的な商品開発等の取組みの定着を図るとともに、今後の支援モデルとなることを目指します。

### ■石垣市における「地域活性化（観光支援）プログラム」の概要（詳細は別紙）

#### 1. 石垣市、石垣市商工会及び石垣観光交流協会の役割

- ①地域を挙げた取り組みとして、中小企業・小規模事業者、個人事業主・フリーランスの本プログラム参加の周知
- ②本プログラム運営の主体として関係機関・参加者のとりまとめ
- ③本プログラムを通じ、石垣市における中小企業振興策への反映などを通じ自律的な取組みの定着へのサポート

#### 2. 中小機構の役割：

- ①新商品開発・販路開拓に係る相談・助言によるブラッシュアップ
- ②これまで地域産品等の販路開拓支援で培った全国ネットワーク「地域活性化パートナー（※）」による商品品評・販路開拓マッチング機会の提供
- ③石垣市SDGs未来都市計画の一環として、島内中小企業事業者のSDGsに係る啓発・実践のサポート

(※) 地域活性化パートナーについて

中小機構では、大都市圏・全国規模で活動する小売・卸売業などの流通業、IT サービス業、通販、クラウドファンディング、メディア、観光業関連等の企業・団体を「地域活性化パートナー」として登録し、新商品や新サービスの開発を行う地域の中小企業に対し、パートナーの知見・ノウハウを活かした市場評価やマーケティングに関するアドバイス、販路開拓に係るビジネスマッチング支援を実施。

平成 20 年度から令和 2 年度まで、200 以上の支援企画を実施、延べ 3,000 社以上の中小企業が活用されています。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所（担当者：蔵元・越智）

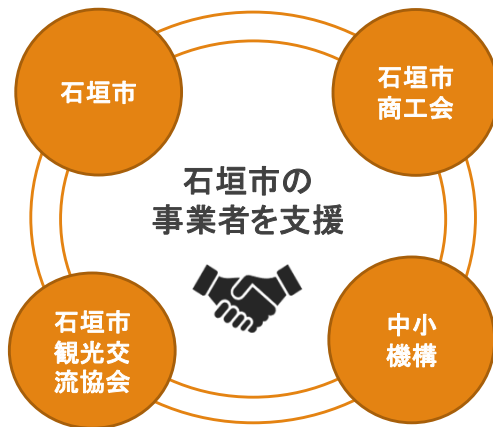
住所：沖縄県那覇市小祿 1831-1 沖縄産業支援センター313-1

電話：098-859-7566

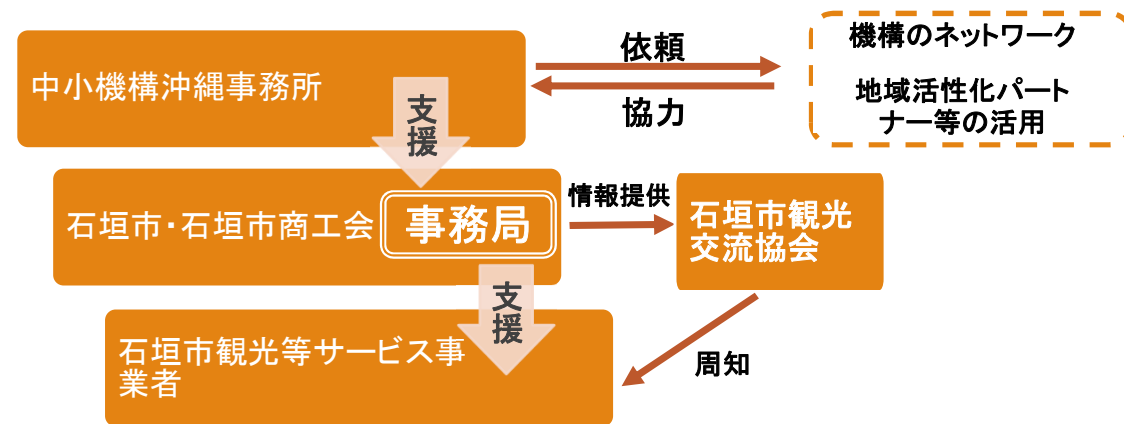


# 地域活性化(観光支援)プログラムの実施について

- ウィズコロナ／アフターコロナを見据え、石垣市、石垣市商工会及び石垣市観光交流協会及び中小機構沖縄事務所が支援施策を結集・連携し、各々の役割と強みを発揮することにより、観光・サービス事業者等の新たな販路開拓及び商品開発等を強力にサポートする「地域活性化(観光支援)プログラム」を共同で実施します。
- 本プログラムを通じ、石垣市の観光・サービス事業者及び関連事業者が継続的な販路の確保及び自律的な商品開発等の取組みの定着を図ることを目的とします。



## 本プログラム体系図





石垣市



石垣市商工会

行きます!聞きます!提案します!



石垣市観光交流協会



Be a Great Small.

中小機構

## 地域活性化(観光支援)プログラムの概要

1. 新規販路開拓・商品開発に係る窓口相談の設置@石垣市商工会
2. 国内販路開拓支援スキームの構築支援
3. 国内外販路開拓商品評価会・商談会への出展支援
4. 海外販路開拓・税関空港の活用検討研究会(海外量販店舗への展開の模索)
5. 石垣における中小企業SDGs啓発セミナーの開催
6. IT化に係るサポート、EC展開サポートなど各種支援施策活用

令和3年6月8日  
石垣市  
石垣市商工会  
石垣市観光交流協会  
中小機構沖縄事務所

石垣市、石垣市商工会、石垣市観光交流協会及び中小機構沖縄事務所  
地域活性化(観光支援)プログラムの実施について(趣意書)  
～ニューノーマル時代の新商品開発と販路開拓支援～

1. 目的

- ・ 石垣市は沖縄県の中でも観光関連業を中心とするサービス業の割合が高く、新型コロナウイルス感染症の流行により経済活動が縮小する中、石垣島内の観光・サービス事業者及び関連事業者(以下「観光・サービス事業者等」という。)は売上の確保が極めて困難な状況になっており、観光・サービス事業者等の、新たな販路開拓や商品開発等が急務(※)。

(※)石垣市及び石垣市商工会は、昨年度(令和2年度)、このような事態にも対処できるよう「アフターコロナにおける経済分野のビジョン」の策定に取り組んだ。その中で、島内だけでなく、島外にも販路を確保する選択肢を持つこと、また消費者に対して購買意欲を掻き立てることが課題であり、消費者から共感を得るブランディングづくりの支援施策が提案されているところ。

- ・ そこで、石垣市、石垣市商工会及び石垣市観光交流協会及び中小機構沖縄事務所がこのような課題に対処する支援施策を結集・連携し、各々の役割と強みを発揮することにより、観光・サービス事業者等の新たな販路開拓及び商品開発等を強力にサポートする「地域活性化(観光支援)プログラム」を共同で実施する。
- ・ 本プログラムを通じ、観光・サービス事業者等が継続的な販路の確保及び自律的な商品開発等を行う取組みの定着を図ることを目的とする。
- ・ また、自治体、商工団体、金融機関、国の支援機関などがそれぞれの支援施策を結集・連携し地域課題を解決する新たな支援モデルとしての実証を行い、今後の石垣市における中小企業振興施策に反映する。

2. 地域活性化(観光支援)プログラム概要

① 新規販路開拓・商品開発に係る相談窓口の設置

中小機構沖縄事務所が石垣市商工会と連携し、新規販路開拓・商品開発等の専門家を派遣し、石垣市内に相談窓口を設置。

② 国内販路開拓支援スキームの構築支援

中小機構の「地域活性化パートナー制度(※2)」を活用し、国内販路開拓を支援。

【第一弾 応援購入サービス「Makuake」による販路開拓】

・地域、商品への想い、事業者自身を語り発信して商品の応援者を獲得することを目的に「Makuake」内での「石垣島フェア」プロジェクト掲載。

- ・石垣島を PR する新商品・サービス(食品、加工品、旬のもの、旅行商品、体験メニュー)を掲載。
- ・消費者共感を得る生産者と地元クリエイターの共創の取組みによる発信力強化。

③ 国内外販路開拓商品評価会・商談会への出展支援

中小機構沖縄事務所が実施する商品品評会・商談会「守礼門プログラム」(10月22日)への本プログラム参加者への出展枠を設ける。

④ 海外販路開拓・税関空港の活用検討研究会(海外量販店舗への展開の模索)

海外量販店の担当者を招聘したセミナー及び石垣税関空港からの輸出推進に係る研究会を開催

⑤ 石垣における中小企業 SDGs啓発・実践セミナーの開催

中小企業のためのSDGs活用に向けたセミナーを開催  
(「石垣市 SDGs未来都市計画」の一環として)

⑥ IT化等生産性向上に係るサポート、EC展開サポートなど各種支援施策活用

経営課題に応じIT化等を通じた生産性向上に係るサポート、EC展開サポートなど石垣市商工会、中小機構沖縄事務所等が実施する支援施策の活用

3. 実施体制・役割分担

- ・ 石垣市は、石垣市商工会と本プログラムの運営事務局として、プログラムの周知・普及及び関係機関の円滑な連携を図るための仕組みづくりを行う。
- ・ 石垣市商工会は、本プログラム運営事務局として、プログラムの周知・普及、相談窓口の設置、関係機関連携のための取組みを行う。
- ・ 石垣市観光交流協会は、運営事務局と連携し本プログラムの周知・普及を行う。
- ・ 中小機構沖縄事務所は、運営事務局をサポートするとともに中小機構支援メニューや販路開拓に係るネットワークを複合的に活用し支援を行う。

※本プログラムの運営事務局は、石垣市及び石垣市商工会とする。

4. スケジュール(予定)

- |           |  |
|-----------|--|
| 令和3年 6月8日 | キックオフ(合同記者会見)                          |
| 6月24日     | 相談窓口設置(以後定期的に実施)                       |
| 7月14日     | 国内販路開拓セミナー(第一弾として Makuake と連携)         |
|           | 13時半から15時半 Makuake セミナー(観光・サービス事業者等向け) |
|           | 16時から18時 個別相談会(申し込みが多数の場合は翌日も開催)       |
| 7月15日     |  |
|           | 13時半から15時半 Makuake セミナー(クリエイター向け)      |
| 8月ころ      | SDGsセミナー(啓発編、実践編)                      |
| 8月ころ      | 海外販路開拓・税関空港活用検討会                       |
| 10月22日    | 商品品評会・商談会「守礼門プログラム」                    |
| 11月ころ     | 「Makuake」内での「石垣島フェア」プロジェクト掲載           |
| 10月以降     | 石垣市商工会又は中小機構沖縄事務所による各種展示会、             |

## 物産展等への展開

### (4)実施期間

令和3年6月8日から令和4年3月31日

※令和3年度中に本プログラムの振り返りを行い、令和4年度の取組みへの反映を検討する。石垣市中小企業振興会議への報告等(予定)。

### (※2)地域活性化パートナーについて

中小機構では、大都市圏・全国規模で活動する小売・卸売業などの流通業、IT サービス業、通販、クラウドファンディング、メディア、観光業関連等の企業・団体を「地域活性化パートナー」として登録し、新商品や新サービスの開発を行う地域の中小企業に対し、パートナーの知見・ノウハウを活かした市場評価やマーケティングに関するアドバイス、販路開拓に係るビジネスマッチング支援を実施。

平成20年度から令和2年度まで、200以上の支援企画を実施、延べ3,000社以上の中小企業が活用されています。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。